

## 令和2年度事業報告

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の効果も相まって、持ち直しの動きもみられる中、経済水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばにあると言えます。

政府においては、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を策定しました。更に、新型コロナウイルス感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づき、感染拡大を抑えることを最優先にし、多様な経済対策を講じています。

今後は、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。一方、物価の動向をみますと、原油価格の下落等により、消費者物価（総合）は前年比でマイナスとなっています。この結果、令和2年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は▲5.2%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は▲4.2%程度と見込まれ、消費者物価（総合）変化率も▲0.6%程度と見込まれています。

このような社会情勢の中、65歳以上の高齢者人口は3,620万7千人（総務省統計局令和2年11月1日現在推計）で、総人口に占める割合は28.8%となっています。前年10月1日現在（3,588万5千人：28.4%）と比較すると、32万2千人、0.9ポイント増と大きく増加しており、人口・割合ともに過去最高となっています。その意味でも、生きがいを持って社会参加したい高齢者のための多様な就業機会の確保、経済的自立に向けた支援が重要視されています。

当センターにおける令和2年度事業実績は、会員数279名、受託件数3,944件、就業延日人員27,714人日、契約金額155,522,942円の結果となっています。

昨年度との比較では、会員数10人の減、受託件数288件の減、就業延日人員3,696人日の減、契約金額14,161,110円の減となり、少なからず新型コロナウイルス感染症が、事業実績に影響を与えたものと考えています。

今後も、健康で元気な高齢者の就業に適切に応えられるよう、これまで蓄積したノウハウを有効に活用して、雇用を含めた幅広い就業機会の確保・提供に努めてまいります。

以下、令和2年度における活動実績を報告いたします。